

安心・安全を守る食育や防災の重要性とL P ガスの役割

1. 実施者 特定非営利活動法人生活環境テラス

2. 調査概要

(1) 目的

特定非営利活動法人生活環境テラスは、食育や防災事業等のコミュニティ・ビジネス活動を通し、より多くの住民の方々にガスの良さを体験してもらう場を設け、ガス業界が持つ問題解決を行うべく、数量的に目に見える形で、効果の検証をしていきたいと考えたとともに、NPO法人の芽を育てるための課題についても調査を行った。

(2) 実施方法

「食」の事業の効果と課題の分析

「食」の事業の効果の科学的検証

「食育」の意義や効果を各方面の文献から抽出し、身体的、精神的な面にわけて分析を行った。
親子・父子料理教室の展開と効果の検証

父と子の料理教室や親子料理教室を実施し、家族が食を通じてふれあう機会をつくるとともに、家庭での食生活や食事に対する意識を調査し、生活の質の向上をめざしたよりよい事業の開催を行っていくための方策等を検討した。

キッチンセラピーの展開と効果の検証

キッチンに立つことが少ない若い世代の方々に対して料理教室を開催し、若い世代の食に対する意識やキッチンに立つ機会を増やすための課題等を調査した。また実際に新しいガスコンロを利用してもらい、安全性、機能性、使い勝手等について調査を行うと同時に、ガス器具に対する古いイメージを払拭してもらう機会を持った。

教室の開催のお知らせやその状況については、大分県下約20万部を無料配布している地元情報誌「モグモグ」に掲載し、参加者だけでなく、広く一般の方々に最新ガスの機能やガスの優位性を知ってもらう機会を設けた。

食育事業の先進地視察実施からの課題の検証

NPO法人みんなの食育を視察し、事業の効果や課題を検証し、今後の展開についての検討を行った。



写真：地元情報誌「モグモグ」12月号23頁

防災事業実施の効果の検証

住民意識調査の実施

防災訓練参加者を対象として、住民意識調査を行い、防災時の対処方法等の知識の有無や家庭での備蓄の状況、今後の危機管理施策として行政に求めるもの等を聞くとともに、L P ガスの安全性、優位性をどのような形で住民の方々に知ってもらうことが効果的であるのかの調査を行った。

調査方法： アンケート（市町村と連携し、会場にてアンケートを配布、郵送回収）

実施回数 2回、配布数：150枚×2回

調査協力 大分県防災危機管理課、宇佐市、新川自主防災会

炊き出し体験の実施

地域の防災訓練時にて、炊き出しを行い、住民の方々にL P ガスの優位性を体験して頂いた。

防災事業の先進地視察実施からの課題の検証

NPO法人愛知ネットを視察し、防災NPOの課題、効果的実施方法等の研究を行った。

3. 調査結果概要

(1) 「食」の事業

父と子の料理教室の参加者のアンケートでは、「子どもに対する新しい発見があった」と回答し、親子のふれあいが再認識できた父親が79.2%に及び、食育事業としての効果を行政に伝えることができた。また最新のガス器具の「機能面」、「安全性」、「使い勝手」について利用者の6割～7割が「よい」と感じる結果となっており、このような最新のガス器具を見せる機会の創出の必要性が表れている。

(2) 防災事業

災害時のLPガスの有効性を周知させるためには、「防災教室」(55.9%)、「イベント時に炊きだしをする」(55.4%)、「パンフレットを配る」(53.7%)、「LPガス販売店が非常時や災害時のコンロやガス容器の取り扱い方を知らせる」(48.0%)と全ての事項について半数以上の人々がLPガスの優位性を伝える場が必要であるとの回答を得た。

(3) 先進地視察(NPO愛知ネット、みんなの食育)

行政や住民から信頼を得ることの重要性が認識された。その信頼を得るための活動としては、定期的にあるいは大きなイベントを行うことが効果的であることがわかった。

4. 調査結果から得られた効果

(1) 「食」の事業の効果

若い世代を対象にガスを使った料理教室をすることで、およそ半数の人が「料理をすることが身近になった」と答えている。また事業への参加者や地元情報誌の購読者に最新のガスコンロをみていただく場の提供ができた。

また、各市の教育委員会の協力も得られ、また市報に募集の掲載してもらうことができ、行政と連携しやすいNPO法人のメリットを生かすことができた。

(2) 防災事業

「防災安全教室」や「炊き出し体験」を行うことにより、ガスの安全性や災害時の対処法等について、消費者に伝え、ガスやガス器具に慣れ親しんでもらう場が設けることができた。また、多くの人が集まる防災訓練の場で、災害時のガス器具の対処方法等を伝える場を設けることができたことで、より効果的な安全対処方法を消費者に伝える場が確保できたと考える。

さらに、ひとつの業界のなかでの啓発事業にとどまらず、不特定多数の地域住民と接する機会を行政の事業としてできたことにより、ガス業界の発展に寄与できたと考える。

5. 調査結果を踏まえた今後の取り組み

(1) ボランティアの域を超えた事業の確立のためのビジネスモデルの構築

多くの人々を巻き込む事業は、行政との連携はもとより、大きな予算と大きな「しかけ」が必要で、この「しかけ」が住民にとって利益のあることであれば行政との連携の実績につながる。しかし、個人の意思でできるボランティアと違い、多くの有償スタッフが必要となるNPO活動は、事業規模が大きいため、行政及び住民が納得できる事業の構築が必要で、現在は、単発、単年度事業として実施している。

今後は、ビジネスモデルの構築を行い、長期的な予算確保ができるような状況の整備が必要である。

(2) 医療と連携した「食」の取り組みと最新LPガス器具をみてもらう場の創設

「食」の事業は、国民あげて取り組むべき課題となっており、今後、医療サイドとの連携で、かなりの事業量の確保が見込める分野である。今後は、最新のLPガスを見ることができ、かつ医療サイドと連携した「食」の事業ができる場として、栄養ケアステーションの設置、運営を行いたい。

6. 補助金確定額 9,820,971 円